

第2章 教育研究組織

1. 教育研究組織

〔達成目標〕

- 1 大学・学部等の理念・目的・研究目標に照らし合わせ、本学の研究組織が適切なものになっているか再検討する。
- 2 大学・学部等の理念・目的・研究目標の達成を可能にするような、適切な教員配置を行う。

〔現状説明〕

本学の教育研究の組織は、3 学部（人間科学部、国際学部、コミュニティ振興学部）、3 研究科（人間科学研究科、被害者学研究科、コミュニティ振興学研究科）、1 研究所（常磐大学国際被害者学研究所）で構成されている。また、人間科学研究科とコミュニティ振興学科の下には、それぞれ心理臨床センターと博物館学博物館が置かれている（学校法人常磐大学管理運営規程第3条組織図別表）。なお、3 学部共通で基礎教育・教養教育を行う組織として、総合講座が設置されている。総合講座に配置されている教員は各学部、国際被害者学研究所、国際交流語学学習センターを主たる所属先としている（常磐大学専任職員定数規程別表2）が、基礎データでは別に示してある。以下では、組織ごとに現状を見ていく。

a. 人間科学部

人間科学部は、心理教育学科、現代社会学科、コミュニケーション学科の3学科構成である。

心理教育学科と現代社会学科は2004（平成16）年、コミュニケーション学科は1983（昭和58）年に開設されているが、いずれの学科も本学部の理念や目的を実現するために、設置されたものである。心理教育学科では、人間に関する総合的な研究・教育を行い、人間についての理解をもとにしてあらゆる分野において現代の危機を乗り越え、リーダーシップが取れるような人材の養成を目指している。現代社会学科では、人間の社会的な側面に焦点を当て、人間と社会との様々な関係から生まれる問題を研究し、それらの問題を解決する能力を持った社会に役立つ人材の養成を目指している。コミュニケーション学科では、高度に情報化した人間社会の中で、情報を適切に伝える能力（コミュニケーション能力）を持った人材の養成を行っている。

それぞれの学科の入学定員は、心理教育学科120名、現代社会学科100名、コミュニケーション学科80名であり、専任教員はそれぞれ、14名、11名、8名が配置されている。心理教育学科とコミュニケーション学科では、設置基準上必要な専任教員をそれぞれ5名と1名上回る教員が配置されている。一方で、現代社会学科の専任教員数は、学内改組に伴う移動にともない、設置基準上必要な専任教員数よりも2名少なくなっている。

b. 国際学部

国際学部は、国際協力学専攻と国際ビジネス学専攻から成る国際関係学科と英米語学科の2学科2専攻で構成されている。

どちらの学科も2004（平成16）年度の改組により、開設されたものだが、その設置趣旨は理念と目的に沿ったものである。国際関係学科国際協力学専攻は、地域社会で進行する「内なる国際化」に対応し、洞察力と柔軟な発想により、実行力をもって対処できる職業人の養成を目指している。国際関係学科国際ビジネス学専攻では、国内外を問わず、グローバル化が進むビジネス社会に必要な専門知識とスキルを身につけたビジネスリーダーを養成している。また、英米語学科は、「世界語」としての英語に

焦点を当て、様々な国の人々と英語でコミュニケーションをとり、自分の意見を発信できるような人材の養成を目指している。

入学定員は、国際関係学科 140 名、英米語学科 60 名であり、専任教員はそれぞれ 13 名と 10 名である。設置規準上必要とされる教員数の観点から見ると、国際関係学科では 1 名不足しており、英米語学科では 2 名上回っている。

c. コミュニティ振興学部

2000（平成 12）年に、コミュニティ文化学科とヒューマンサービス学科の 2 学科体制で出発したコミュニティ振興学部は、2006（平成 18）年に地域政策学科を加え、3 学科体制で研究・教育に当たっている。

それぞれの学科は、本学部の理念・目的に基づいて設置されている。コミュニティ文化学科は、共生のまちづくり、心豊かな文化の香るまちづくりを目指して、具体的なプランニングやマネジメントができる資質・能力・技能を持った人材を育てることを目指している。地域政策学科では、公共心を基礎としながら、リーガル・マインドとポリシー・マインドを身につけた人材の養成を行っている。また、ヒューマンサービス学科では、個人の尊重を重んじ、社会的役割を自覚した社会福祉の専門職としての知識・技術・価値観を培うことを目指している。

学科の入学定員は、コミュニティ文化学科が 60 名、地域政策学科が 60 名、ヒューマンサービス学科が 80 名であり、それぞれの学科に 8 名、8 名、6 名の専任教員が配置されている。設置基準上必要な専任教員の数はすべての学科において 8 名なので、ヒューマンサービス学科のみ 2 名が不足していることになる。

d. 総合講座

総合講座は、3 学部共通で設置されている課程で、基礎的・教養的教育の主要部分を担っている。大学の理念や目的で謳っているような人材を養成するために、幅広い教養と豊かな人間性を涵養することに焦点を当てて教育研究を行っている。

総合講座に配置されている教員は、27 名である（表 19）。前述の通り、総合講座の教員は各学部が主たる所属先になっており、人間科学部に 9 名、国際学部部に 7 名、コミュニティ振興学部部に 8 名、国際被害者学研究所に 2 名、国際交流語学学習センターに 1 名が所属している。大学が定める総合講座所属の教員数は 26 名であるので、定数には達しているが、領域によっては専任教員が不足しているところもあり、教員の補充が課題となっている。

e. 人間科学研究科

人間科学研究科は、単独の人間科学専攻で、修士課程（入学定員 10 名）と博士課程（入学定員 6 名）で構成されている。前章で説明した本研究科の理念・目的・教育目標を踏まえ、本研究科を「人間科学」研究の体系化およびその関連諸領域における知識・方法論の修得や総合的視野の涵養、広範な学識の形成、さらには新分野において自らが研究やその方法論としての技術開発を切り拓いて行く自主的・独創的開発の場として位置づけている。

本研究科の担当専任教員は、教授 28 名、准教授 11 名、講師 1 名の計 40 名である（表 19-3）。このほか学外の兼任教員が 11 名である。専任教員のうち研究指導教員は 17 名、研究指導補助教員は 23 名である。研究指導教員の内、13 名が博士課程を担当しており、13 名が修士課程を担当している（ただし、博士課程（後期）および修士課程の両方を担当している教員を含む）。したがって、専任教員については設置基準上の必要専任教員数を充足している。

本研究科には、常磐大学心理臨床センターが設置されており、研究科における臨床心理学に関する教育・研究と心理臨床家となるための養成訓練や実習を行っている。

f. 被害者学研究科

被害者学研究科は 単独の被害者学専攻で、修士課程（入学定員 20 名）によって構成されている。

本研究を通じて学問を究め、その成果を地域社会および国内外の諸学会・社会に公表しつつ、前章で説明した教育目標を具現化する場としての「範たる研究科の確立」を目指している。

本研究科の担当専任教員は、教授 8 名、准教授 2 名の計 10 名である（表 19-3）。このほか学外の兼任教員が 12 名である。専任教員のうち研究指導教員は 7 名、研究指導補助教員は 3 名である。設置規準上必要とされる研究指導教員の数は 4 名であり、したがって、この点においては必要専任教員数を充足している。

g．コミュニティ振興学研究科

コミュニティ振興学研究科は、単独のコミュニティ振興学専攻で、修士課程（入学定員 20 名）により構成されている。本研究科の理念・目的・教育目標を踏まえ、1）コミュニティ振興に関わる各分野の卓越した専門性の発展、2）広い視野と洞察力をもったコンテンツ開発能力の養成、3）理論や企画を具体的に行動として実現できる組織力やマネジメント能力の開発、4）学生と教員、職業人および専門家との交流、5）地域社会への大学の貢献について先導的なモデルを開発する場として位置づけている。

本研究科の担当専任教員は、教授 13 名、准教授 2 名の計 15 名である（表 19-3）。このほか学外の兼任教員が 10 名である。専任教員のうち研究指導教員は 7 名、研究指導補助教員は 8 名である。設置規準上必要とされる研究指導教員の数は 4 名であり、したがって、この点においては必要専任教員数を充足している。

h．常磐大学国際被害者学研究所

常磐大学国際被害者学研究所は、本学設立の趣旨に則り、国際的な視野に立った学際的な被害者学の研究を行う場である。現在、専任教授 2 名、併任教授 5 名、研究員 1 名で構成されている。

本研究所は次のような研究活動を行っている。すなわち、1）被害者支援サービス提供者の訓練・教育に対するニーズ測定、2）隠された性的被害、3）犯罪被害者の立ち直り要因比較研究、4）ホームレスの被害、5）被害者の脆弱性の認識と刑事司法制度における処遇、の 5 つである。さらには、国際シンポジウム、講演会、アジア地域を対象とする被害者学の短期集中講座の開催、紀要などの出版物の発行を行っている。

〔点検・評価〕

上述のように、各組織は、大学あるいは学部の理念・目的・教育目標を達成するための組織として設置されており、相互間の不一致は見られない。しかし、開学当初、人間科学部 1 学部であったものを、3 学部、3 研究科、1 研究所と拡大し、また数度の改組を重ねてきた中で、同じような教育内容を持つ学科等が存在してしまっている。この点については、何らかの是正が必要となろう。

教員の確保については、ほとんどの組織で定められた定員を充足している。しかしながら、一部の学科には定員に達していない組織もある。また、定員以上の教員が配置されている場合でも、組織の運営上十分とは言えない場合もあるようだ。定員数の充足を図るとともに、適切な定員数について検討していく必要がある。

〔改善方策〕

大学組織については、2008（平成 20）年 4 月に人間科学部と国際学部において改組が行われる予定になっており、学科構成の是正が図られることになっている。大学院研究科組織については、本年度より、大学院の教育・研究の改革を担当する副学長を置き、組織のあり方についても見直しを行っている。これら組織の見直しと平行して、教員の適切な配置についても、各学部教授会、研究科委員会、教学会議において検討していくこととする。